

第24期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工リアルエステート
代表取締役 平野 富士雄

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,849,231	流動負債	1,599,773
現金及び預金	699,361	営業未払金	229,330
営業未収入金	9,094	未払金	309,350
販売用不動産	6,605,289	未払費用	340,437
不動産事業支出金	196,947	未払法人税等	95,654
前払費用	54,976	未払消費税等	23,980
繰延税金資産	144,000	前受金	144,034
その他	139,564	不動産事業受入金	138,320
		預り金	118,584
		賞与引当金	169,424
		リース債務	24,028
		その他	6,632
固定資産	701,672	固定負債	3,227,969
有形固定資産	241,502	長期借入金	3,100,000
建物	143,911	リース債務	53,214
備品	12,642	退職給付引当金	2,427
土地	14,685	資産除去債務	12,895
リース資産	70,265	株式給付引当金	29,705
		役員株式給付引当金	11,863
		預り保証金	17,864
無形固定資産	151,490	負債合計	4,827,741
ソフトウェア	151,490	純資産の部	
投資その他の資産	308,680	株主資本	3,720,271
差入保証金	41,210	資本金	100,000
差入有価証券	140,667	利益剰余金	3,620,271
入室保証金	100,623	利益準備金	25,000
破産更生債権等	37,413	その他利益剰余金	3,595,271
長期前払費用	709	繰越利益剰余金	3,595,271
繰延税金資産	25,471	(当期純利益)	(1,038,162)
貸倒引当金	△37,413	評価・換算差額等	2,891
		その他有価証券評価差額金	2,891
		純資産合計	3,723,162
資産合計	8,550,903	負債及び純資産合計	8,550,903

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

(2) たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額を要支給額基準にて計上しております。なお、計算方法は簡便法を用いております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。